

# 令和7年度（2025年度）第1回函館市まち・ひと・しごと創生推進会議

## 会議録

○ 開催日時：令和7年（2025年）10月7日（火） 18:30～20:20

○ 開催場所：函館市本庁舎8階第1会議室

○ 出席者

委 員：辻委員，渡邊委員，奥野委員，中村委員，田村委員，  
三ツ谷委員，佐藤委員（委員名簿順〔7名〕）

市 側：〔企画部〕阿部部長，渡邊室長，山口次長，  
木谷計画調整課長，村上移住・人口減担当課長，  
井本新計画策定担当課長，村瀬主査，小林主査，池田主事

.....

## 次 第

### 1 開 会

### 2 委員および事務局紹介

### 3 議 事

- (1) 委員長および副委員長の選任について
- (2) 函館市活性化総合戦略について（資料1）
- (3) 第2期函館市活性化総合戦略の評価・検証について〔令和6年度実績〕  
（資料2－1，2－2）
- (4) 地方創生交付金対象事業の評価・検証について〔令和6年度実績〕  
（資料3）
- (5) 第3期函館市活性化総合戦略の推進にあたっての意見交換（資料4）

### 4 報 告

- (1) 企業版ふるさと納税活用事業の実績について〔令和6年度実績〕  
（資料5）

### 5 その他

### 6 閉 会

..... 1 開 会 .....

(事務局 木谷課長)

ただ今から、令和7年度第1回函館市まち・ひと・しごと創生推進会議を開催する。

本会議については原則公開で行い、会議内容については、開催後に本市のホームページで公開する。

本日の会議は、都合により1名の委員が欠席しているが、委員8名中、過半数の7名の出席があることから、会議が成立することを報告する。

..... 2 委員および事務局紹介 .....

(事務局 木谷課長)

今回は、委員改選後、初めての会議であるため、選任された委員を名簿順に紹介する。

産業の分野から、函館商工会議所の辻委員。

同じく産業の分野で、函館国際観光コンベンション協会から渡邊委員。

学識経験の分野で、公立はこだて未来大学の奥野委員。

同じく学識経験の分野で、北海道教育大学函館校の中村委員。

金融の分野から、北洋銀行の田村委員。

報道の分野から、株式会社ニューメディア函館センターの三ツ谷委員。

公募委員の佐藤委員。

また、本日欠席となっているが、労働の分野から連合北海道函館地区連合会の長谷川委員の計8名である。

次に、事務局職員を紹介する。企画部長の阿部である。

(事務局 阿部部長)

本日は、お忙しいなかご参集いただき、また、忙しいところ委員に就任していただき、感謝している。

ご承知のとおり、本市の人口は、毎年3千人から4千人の規模で減少しており、国立社会保障・人口問題研究所が令和5年度に公表した推計では、現在、約23万人の人口が、2050年には約15万人まで減少することが見込まれており、大変厳しい状況である。

この流れを少しでも緩やかにし、地域全体が持続的に発展していくことができるよう、本会議による評価や委員の皆様からのご意見も踏まえながら、「第3期函館市活性化総合戦略」に基づき、総合的かつ計画的に施策を推進していきたいと考えている。

本日は、よろしくお願いいたします。

(事務局 木谷課長)

次に、計画推進室長の渡邊である。企画部次長の山口である。移住・人口減担当課長の村上である。新計画策定担当課長の井本である。計画調整課主査の村瀬であ

る。計画調整課主査の小林である。計画調整課の池田である。

..... **3 議 事** .....

**(1) 委員長および副委員長の選任について**

(事務局 木谷課長)

まち・ひと・しごと創生推進会議設置要綱第4条第3項に基づき、本来は委員長が会議の進行を務めるが、委員長が決定するまでの間、私が議事進行を務める。

それでは設置要綱第5条第2項に基づく委員長の互選について、事務局から提案したいが、よろしいか。

(異議なし)

委員長は、奥野委員にお願いしたい。よろしいか。

(異議なし)

奥野委員に委員長をお願いする。以降の進行は、奥野委員長をお願いする。

(奥野委員長)

委員長を拝命した奥野である。よろしくお願いしたい。

第2期戦略期間中はコロナ禍で大変であったと思うが、その後、急激な円安、物価高があり、第3期もこれが続くと思われ、経済的に大変厳しくなると予想される。その中で、まち・ひと・しごと創生推進会議も大変難しい役割だと思うが、委員の皆様は専門を活かして活発に議論を進め、少しでも函館市を良くしていくために尽力したい。ご協力願いたい。

次に副委員長の選任だが、事務局の提案を聞きたいと思うがよろしいか。

(異議なし)

(事務局 木谷課長)

事務局としては、中村委員に副委員長をお願いしたい。

(異議なし)

(奥野委員長)

中村委員、よろしいか。

(異議なし)

それでは副委員長は中村委員に決定する。

(中村副委員長)

ただいま副委員長を拝命した中村である。副委員長として委員長を補佐し、皆様の活発な議論のため、会議の円滑な運営のために努めたい。よろしくお願いしたい。

**(2) 函館市活性化総合戦略について**

(奥野委員長)

本日は、4件の議題があり、1つ目は函館市活性化総合戦略について、2つ目は第2期函館市活性化総合戦略の評価・検証について、3つ目は地方創生交付金対象

事業の評価・検証について、4つ目は第3期函館市活性化総合戦略の推進にあたっての意見交換についてである。

それでは、早速、議事（2）「函館市活性化総合戦略について」に入る。

資料1について、事務局から説明をお願いしたい。

（事務局 村瀬主査）

【 資料1 】に基づき説明

（奥野委員長）

ただ今説明のあった内容について、質問や意見等あるか。

（委員から質問、意見等なし）

それでは、これをもって函館市活性化総合戦略については終了する。

### （3）第2期函館市活性化総合戦略の評価・検証について

（奥野委員長）

それでは、議事（3）「第2期函館市活性化総合戦略の評価・検証について」に入る。

資料2-1、2-2について事務局から説明をお願いしたい。

（事務局 村瀬主査）

【 資料2-1、2-2 】に基づき説明

（奥野委員長）

ただ今説明のあった内容について、質問や意見等あるか。

（中村副委員長）

感想を述べたい。最も重要な2つの数値目標である、合計特殊出生率と20歳から29歳の市外への転出超過数について、いずれも未達成であるが、基本目標1、2、3の評価が仮にすべてAだとしても、2つの数値目標を達成ができたのか疑問である。連動性、因果関係があるのか確信が持てない。それぞれの事業について、進捗管理および評価をしているが、直接関係性はない気がするのが率直な感想である。

（事務局 木谷課長）

副委員長の発言の通りである。数値目標を達成するため、KPIを指標として設定しており、KPIを達成した場合に、数値目標が達成されるという作りになるのが望ましい形である。第3期の戦略においては、基本目標を達成するため、KPIを各基本目標、施策項目ごとに設定するというような形をとり、関連性を重視して検討した戦略となっている。

しかし、現在、計画期間の初年度であり、結果については来年度以降になる。

（奥野委員長）

3期戦略も同様にKPIと施策の連動性という話になるかと思う。意見等あればこの

後、伺いたい。

他に意見や質問等あるか。

(委員から質問、意見等なし)

それでは、これをもって第2期函館市活性化総合戦略の評価・検証については終了する。

#### (4) 地方創生交付金対象事業の評価・検証について

(奥野委員長)

それでは、議事(4)「地方創生交付金対象事業の評価・検証について」に入る。

資料3について事務局から説明をお願いしたい。

(事務局 小林主査)

【資料3】に基づき説明

(奥野委員長)

ただ今説明のあった内容について、質問や意見等あるか。

(渡邊委員)

令和6年度の実績について、中国人のミドルレンジ富裕層が本当に函館に来ていたのだろうか。体感できていない。

(事務局 小林主査)

詳細な情報は手元にないが、これから観光業の振興を図るにあたり、観光の高付加価値化、宿泊数の増加などを本市の観光基本計画に定めているところであり、その中で、中国人富裕層をターゲットとする事業を展開してきたところである。

(渡邊委員)

ここで記載されている数字は、観光客全体の数字か。

(事務局 小林主査)

お見込みのとおりである。

(渡邊委員)

中国人ミドルレンジ富裕層と欧米人に対するアプローチに対しての数字ではないということは、この評価はあくまでも函館の観光に対する実績への評価という理解で良いか。

(事務局 小林主査)

お見込みのとおりである。

(渡邊委員)

否定をするわけではないが、欧米の観光客に関しては、クルーズ船が入港すると

確かに増え、特にアメリカから来るFIT（個人旅行者）の方も少しずつ増えているが、果たしてこれらの事業の効果によるものなのか。ミドルレンジ富裕層というのは曖昧で、実際に来ているのかも分からない。疑問があるので、内部評価はBよりも厳しい見方をしても良いのではないか。

（奥野委員長）

それに関連して、中国人富裕層向け旅行プロモーション事業の概要に販売状況の表記があり、これが全てではないと思うが、これについて他に情報はるか。

（事務局 小林主査）

資料上の実績が全てである。

（事務局 木谷課長）

若干補足する。このプロジェクトは令和6年度から開始したプロジェクトであり、実績として令和6年度分しかない状況である。渡邊委員の発言のとおり、ミドルレンジ富裕層がどれだけ来たのかという状況についても、数値として把握することは難しい。このプロジェクトに関し、観光消費額、観光客数、平均宿泊数などを指標として設定し、それに資する施策として、これらの事業を計画したところである。3年間のプロジェクトであり、実際に効果が表れるには時間がかかると考えている。

（渡邊委員）

いずれにしても欧米や中国に対するプロモーションもお金がかかる話である。どれだけの効果があったのかということをご示していただきたい。Bという評価は、まだ1年目なのであれば、高いと思う。

（奥野委員長）

この部分は、我々が評価するというよりは、市としての内部評価となる。

（事務局 渡邊室長）

現時点で、函館市が行っている取組を、交付金を活用するために観光プロジェクトという形でパッケージにしている。より良い取組に向けて、ご意見をいただきながら、事業の見直しや改善を検討したい。資料3の外部評価欄に、皆様のご意見をまとめたいと考えている。

先ほど、中村副委員長、渡邊委員の発言にもあったが、目標に対して、どのように効果を発揮し、実績として直結させることができるのかといったご指摘だと捉えている。指標に対して、このプロジェクトのみの効果ではないかもしれないが、一定の効果が見られるという中で、プロジェクトの内容の見直しを含め、委員の皆様からご意見をいただきたい。

（奥野委員長）

今回は、この4つの事業全体に対する評価ということで理解した。事業に関しては、相当程度の効果を得ていると見受けられる。全体で評価をするという理解でよ

ろしいか。

(事務局 渡邊室長)

ここに掲げる4つの指標が、このプロジェクトの事業のみで測るものではないという部分での話だと思う。少しでもこれらの数字を上乗せしていけるようなプロジェクトにしていきたいと考えている。富裕層に向けた取り組みの効果が出てというのが、年々表れてくるのではないか。

(渡邊委員)

我々観光協会、市観光部が行っていること以外に、上乗せしてということに非常に期待している。できれば形になるような報告を聞くことができれば嬉しい。よろしくお願いしたい。

(辻委員)

先ほどの話と重複する部分もあるが、目標値に対しての実績値という話は、結果でしかない。そうすると、その事業内訳に対してのフィードバックや、集計の仕方といった部分をもう少し具体的にすると、わかりやすくなるのではないか。KPIというのは何かに影響を及ぼす数値という意味合いだと思うので、この部分はより具体的に示すべきではないか。

(奥野委員長)

ただ今の意見について、事務局から発言はあるか。

(事務局 渡邊室長)

交付金の性質として、対象事業がどうしても限られている。新しい取組に対して交付金が対象となり、既存の取組は対象とならないという難しさもある。先ほど話をさせていただいたとおり、多額の事業を行ったとしても、交付金の対象になるのはごくわずかというようなこともあり、そういう難しさがあるということもご理解いただければと思う。

(奥野委員長)

それでは、本委員会としての評価について検討したい。今回は、様々な意見があったが、設定された4つの指標のうち、3つの指標で目標を達成している。実施した事業について一定程度効果があったものと考えられるのではないか。

(渡邊委員)

1年目ということであれば、事業を行わないよりは行った方が良いので、KPI達成に有効であったか、なかったかの2択ということであれば有効であったとしか言いようがないのではないか。

(事務局 木谷課長)

毎年交付金を活用するにあたり、外部委員からの評価、意見を伺い、国へ実績報

告を行うことになっている。この交付金については、国による様々な補助金がある中で、それらの対象とならず、市が自らの費用で行わなければならない事業をパッケージにして、申請するものである。議論があったとおり、設定したKPIを達成するための施策は、記載している事業以外にも多数ある。その一部を、国の交付金を活用して行うためのプロジェクトということでご理解いただきたい。

(奥野委員長)

市としても、十分検討した上で評価を行っており、事業自体は円滑に実施されていると思う。効果も今後表れるだろうという期待も込め、今回は達成に有効であったという判断したいがいかがか。

(委員から異議なし)

本委員会としての評価は、アの KPI の達成に有効であったとする。

これをもって地方創生交付金対象事業の評価・検証については終了する。

### (5) 第3期函館市活性化総合戦略の推進にあたっての意見交換

(奥野委員長)

それでは、議事(5)「第3期函館市活性化総合戦略の推進にあたっての意見交換」に入る。

資料4について事務局から説明をお願いしたい。

(事務局 村瀬主査)

【 資料4 】に基づき説明

(奥野委員長)

ただ今説明のあった内容について、質問や意見等あるか。

(事務局 木谷課長)

こちらに関しては、委員の皆様1人、1人にご意見をいただきたい。

(奥野委員長)

それでは、佐藤委員からお願いします。

(佐藤委員)

基本目標1の②切れ目のない子育て支援について、子育て支援と補助が手厚いと感じる割合が10%とある。ファミリー・サポートセンター事業等、色々な事業があると思うが、子ども保育等の施設に預ける以外に、資格を持ってるが、退職した人、もしくは65歳、70歳になってから、子どもを見ることが出来る人と家庭との連携について、市からはどういった働きかけを行っているか。

(事務局 村瀬主査)

基本目標2の④誰もが働きやすい環境づくりの中に、女性・高齢者等の潜在人材活躍推進事業がある。一度働いていたが、結婚出産を機に一度退職した方や定年

を迎え働いていなかったが元気で働ける方など、働く意欲がある方のために、マッチングなどを行っている。女性や高齢者、資格を持っている人、持っていない人も含め、働きたい人が元気で働けるような支援を行っている。

(佐藤委員)

スーパーやドラッグストア、日用品を買えるような場所でポスターを掲示する、またはInstagramなどでの発信など、20代から40代、もしくはそれ以上の方への発信が活発になると嬉しいのでぜひお願いしたい。

(奥野委員長)

関連して、第2期戦略の実績で、アフタースクール実施小学校のKPIの評価がDとなっており、高齢者や引退された方の雇用やマッチングがうまくいっていないという記載がある。このあたりの関連はあるか。

(事務局 村瀬主査)

アフタースクールに関しては、若干事情が異なり、コロナがきっかけではあるが、人を集めにくくなったという実態もある。学校の方も、積極的に来て欲しいと言えなかった時期もあり、校数が増えていない。他にも子どもの居場所づくりの事業を進めていたり、子どもが少なくなる中で人が集まらなくなっている面もある。

(三ツ谷委員)

いじめはどんなことがあってもいけないことだと思う児童生徒の割合という指標は、第2期のKPIにもあり、取組内容にリーフレット配付と記載があるが、第3期でも同様の取組を行うのか。

(事務局 村瀬主査)

リーフレットの配付等の啓発を引き続き行っているほか、スクールソーシャルワーカーについては増員して配置している。そのような取組を通じて、改善に向け取組を進めたい。

(三ツ谷委員)

リーフレットの配付については、どれだけ小学生や中学生等の心に響くのかなという点で疑問である。子どもたち同士が考える場を設けるようなことに経費をかけた方が良いのではないか。

また、20歳から49歳を分母にした場合の婚姻率について、主な事業の中に子どもが生まれてからの事業の記載はあるが、結婚に対する内容の事業はないのか。

(事務局 村瀬主査)

主な事業には、すでに取組を進めている事業、予算化されている事業を掲載している。現時点で予算化されていない事業に関しては記載していない。結婚支援の事業については、現在、検討中である。

(三ツ谷委員)

婚姻に関して、出会いを支援していく必要があると思う。婚活のような形で、出会いを求める人を集めるというのは、今の若い人に向けては難しい印象がある。例えば同窓会であるとか、過去に会ったことがある人を再会させるようなイベントのような企画があると、出会いが増えていくのではないかと思う。

(事務局 村瀬主査)

参考にさせていただく。

(奥野委員長)

いじめのリーフレットと集会活動についての有効性は現場では認識しており、引き続き継続した方がよいという判断であるという認識か。

(事務局 村瀬主査)

お見込みのとおりである。

(田村委員)

第2期の基本目標2に課税対象所得がKPIとしてあり、年々増加していることは確認できる。第3期においては、課税対象所得のKPIは廃止したのか。

(事務局 村瀬主査)

第2期戦略では、KPIとして課税対象所得を掲げていたが、昨年度の会議での議論の中で、賃金が上昇している中では連動して所得も上がっていくと考えられるため、指標としていかがかという意見もあった。第3期戦略では、KPIでなく、数値目標として課税対象所得を設定しているが、昨年度の会議の意見も踏まえ、今回は目標を単に上昇とするのではなく、全道、全国の平均を目指すという形で、KPIではなく数値目標として設定している。

(田村委員)

中小企業の実情としては、なかなか最低賃金の上昇に連動して給与をあげることが難しい会社も多いと思う。そういった会社については、ある意味、置いてけぼりとなるのではないか。

(奥野委員長)

これについては、各業界の方々にご意見を伺いたい。

(辻委員)

難しいところである。単純に賃金が上昇していくというのは、日本全国のトレンドとしてあり、その中で、課税所得が増えてくる。全道、全国の平均値を目指すということが、KPIとして成り立つのか。実際に中小企業にとって、労働物価率で約50%前後で、ここの部分が負担になっている企業が非常に多いというのが今の現状であ

る。主な事業の方で、そういう部分のバックアップも考えていただきたい。

(渡邊委員)

自分の会社では飲食業も行っているが、今、若い人たちのサービス業の離職数は非常に多く、賃金だけは上がっていくという現状にある。自分の会社では、夜の時間のほとんど半分以上を外国人留学生に頼っているような現状である。賃金が上がり続けたときに、ある一定の上の層の人の昇給率を下げていくしかなく、そこで帳尻を合わせていく。それでも追いつかなければ、税金を納めるべき会社がなくなっていくということになる。本当に、もたない会社はもたない。飲食業、サービス業というのは、ますます若い人を採用しづらくなっているのが現状である。この状況がどこまで続くかわからないが、このまま続くと働く人もいない、売り上げも上がらない。今は観光が好調なのでもっているが、それもだめになれば、おそらく会社自体がもたなくなるところが増えていくと思う。

(奥野委員長)

一方で、先ほどの子育て支援の補助が手厚いと感じるという指標についても、結局、物価との兼ね合いであると思う。

(渡邊委員)

当然、人件費が上がれば、原材料をあげていかなければならない。給料が上がったからといって、決して個人が裕福になっているわけではないと思う。

(奥野委員長)

そのようなことが、幸福度のような評価にも直結してしまうというあたりが非常に難しいと感じる。事務局の方から何かコメントはあるか。

(事務局 木谷課長)

委員の皆様にご議論いただいた内容については、最終的に参考意見とさせていただく。この数値目標に関しては、観光業を含め、様々な産業の振興というところを目指しているものである。そのような取り組みを通じて、数値目標である課税対象所得の上昇というところを、第3期の戦略では目指している。

(渡邊委員)

本日、函館新聞にも企業誘致が成功していると掲載されていた。第3期の戦略に含まれているか。

(事務局 村瀬主査)

企業誘致については、基本目標2に設定している。

(渡邊委員)

第3期戦略では、目標値を令和11年までと設定しているが、明らかに達成が難しいKPIはあるか。

(事務局 村瀬主査)

KPIについては、昨年度設定をしたばかりであるため、現時点では、あくまでこの数字を目指すと言えない。毎年度、実績が積み上がっていく中で、この会議の中で評価やご意見をいただき、必要があれば、上方にも下方にも目標値の修正を行うことを想定している。

(渡邊委員)

少なくとも、クルーズ船の年間80回の寄港数というのは達成できるのだと思う。国際線の週14便の就航便数というところで、ターミナルや人の使い方を含めて、国に対して働きかけを行うということか。

(事務局 村瀬主査)

国際線の運航便数については、第3期戦略を策定するにあたり、議論があったKPIである。市が当初設定した目標が低いという意見や、頑張るという意思表示を含めて週14便を目指してはどうかという意見いただいた。そのように修正した経緯がある。今後も国等に対しては積極的に働きかけ、誘致を行っていきたいと考えている。

(渡邊委員)

この間も、全日空に増便していただけた。増便して終わりではなく、継続して運航していただけるかが重要である。函館からのアウトバウンド含め、そういう働きかけも当然やっていかなければならないと思う。ぜひお願いしたい。

最後に質問だが、スポーツ合宿の件数が現状値で57件、平成30年で126件となっている。コロナがあったが、大幅に減少している。この部分についてお聞きしたい。

(事務局 村瀬主査)

コロナで大幅に減少し、回復しきれていない状況にある。平成30年は、函館アリーナやフットボールパークが開業して間もない頃であったこともあり、好調に合宿数が伸びていた。その後、コロナが流行し、大幅に落ちたものが、回復していない状況にある。一般利用や他の利用もあり、場所に制限はもちろんあるが、平成30年にはこれだけの実績があったことを踏まえても、まだ増やす余地はあると考え、積極的に誘致を行っているところである。

(渡邊委員)

全体として、合宿の数自体が減っているということはないのか。

(事務局 村瀬主査)

合宿の数自体も減っていると思われる。部活動等の遠征の件数についても減っており、そういった影響も大きいと考えている。

(渡邊委員)

そういった状況の中で、増やす余地はあるのか。

(事務局 村瀬主査)

最近ではＪリーグの合宿等の誘致についても、新たに取り組み始めている。そのような取組などを通じて、件数を増やしていきたい。

(奥野委員長)

施設や設備自体は十分にあるが、埋め切れていないという状況か。

(事務局 村瀬主査)

施設や設備そのものについて、函館市はスポーツ施設がコンパクトにまとまっている。新しい施設も多く、例えばフットボールパークなどは天然芝と人工芝が両方あり、面数も多いなど、非常に充実している環境であると思う。

(辻委員)

いじめはどんなことがあってもいけないことだと思う児童生徒の割合について、その主な事業として、不登校対策推進事業、スクールカウンセラー等、対処的な事業、何かが起こってからという事業が多いのではないか。個人的な意見としては、親の方にも何か手立てができないのかと感じている。子どもをとりまく社会問題への対応ということで考えると、大人がしっかり守ってあげるという環境を構築しなければならないのではないか。子どもは弱い存在なので、大人がしっかり守ってあげたいという意味を込めて、気になった部分である。

次に、企業誘致の部分についてである。企業誘致は難しいという認識はあるが、主な事業として「企業誘致活動費」という文字だけをみると、どんな動きをしているのかというのが分からない。特定の企業だけの情報共有になっている部分もあるのかと思うが、そのあたりが明確になればいいと思う。

次に、基本目標の２の１４番の再生可能エネルギーなどの設備の導入量のKPIについて意見を述べたい。私は住宅業を営んでいるが、再生可能エネルギーなどの設備の導入量というのは、基本的には増加していくところだと思う。企業や個人の住宅等に対する取組を推進していく必要があるのではないか。特定の大きな企業が設置して、実績としては増加して目標達成、という話になってしまうのではないかと思う。

次に、基本目標の３の７番、健康寿命についても、先ほどのいじめの話と同様に、対処的な事業が多い印象である。予防的なところで、何かできないか。健康寿命が何によって延びたのか、どう延ばしたのか。そういったものを測る上では何か具体的な数字をいただきたいと思う。

同じく基本目標の３、９番のCo2の排出量を減らすということは良いことだと思う。主な事業の中で、上の２つと除雪費に関しては個人のところで排出量を減らせるかということである。地球温暖化対策費、日乃出清掃工場整備事業については、ごみをどうやって減らすのか。ごみが減ることで、稼働している時期が短くなれば、Co2の排出量が減ったということに直結するのではないか。この部分についても、主な事業のなかで、具体的にどこに実施できるのではと感じる。

次に基本目標４の③の陸・海・空の交通ネットワークの充実について。クルーズ船、国際線、国内線の増加という結果の先に、市内でのアクセスをどうするのか等、

そのような部分に対して事業として何かできたら良いのではと思う。

最後に、移住・定住について。住宅の話を考えると、8番の西部地区の空き地率が下がるということが、移住と定住にどれだけ関係あるかというところが気になった。移住、定住してもらおうというところに対して、サポートセンターにおける相談件数は大事なKPIかと思うが、その少し周りの取り組みがあると、デジタルしやすいのではないか。

(奥野委員長)

私が気になったところで、企業立地の話だが、業種によって雇用の人数が違うことが多い。例えば、私の関係のIT業界であると、事業所を作っても、雇用が2、3人の場合が多く、企業を誘致したからといって経済効果が出ているかという点に関しては、なかなか難しいと思う。この件数だけを見て、評価を行うのは、現実には即さない部分もあると思いながら聞いていた。

また、先ほどのいじめの問題や環境問題は、メディアなど、啓蒙的な部分の影響もあるのではないかと感じた。

(中村副委員長)

辻委員からも話があったいじめ問題については、基本、子どもへのアプローチになっている。この項目が子どもたちを取り巻く社会問題への対応となっているが、子どもたちが作った問題ではないとすれば、このアプローチが正しいのかどうか。例えば、先ほど親へのアプローチがないとの話があったが、まさにその通りだと思う。基本的に、ほとんどの親は自分の子どもがいじめられていないかという意識である。しかし、実際のいじめのケースは、少数の中心になる加害者と、あとは傍観者。基本的には99%が傍観者側であると思う。しかし、親の意識としては、自分の子はいじめられていないかという意識を持って関わっている。親の教育というか、親を通じていじめを予防していく。先ほどの意見を受け、課題であると感じた。

(奥野委員長)

今の点に関して、先生に対する支援やアプローチが、なかなかこの中には見えない。いじめに関しては、現場の先生達に対して、どのようにアプローチしているのかと気になった。

(渡邊委員)

雑談だが、修学旅行中の昼食で席割りをする際に、先生が、女の子だと思う人、男の子だと思う人と生徒に聞いていた。トイレはどうするのかと見ていたが、女の子だと思う人でも、やはり男性の方を利用していた。我々サービスする側も、現場ではそういうことを行っているということを知っておかなければいけないと感じた。今までは、学校とのやり取りはアレルギー問題だけであったが、昨今のジェンダーギャップについての対応は、サービスを提供する側も、そういったことを学校側で行っているという知識を持っていないとならないと感じた。

(奥野委員長)

我々も職業柄、大学生や高校生等と接するのでそのような機会や場面がある。今回、インクルージョンの話があまり出てこなかったが、そういった話はあるか。

(中村副委員長)

3つ気になった点がある。

1つ目は、田村委員と同じく、所得の指標がなくなった点である。基本目標の2において、所得という指標が大事で、基本目標1の、結婚・出産と、所得との相関は強いと思う。これは活性化戦略なので、所得を指標として入れたほうがいいのではないか。所得でなくても、函館市の経済成長率みたいなものであるとか、消費額であるとか、実際、活性化しているんだというところが見えるような数字から逃げているのではないかと感じた。

2つ目は、基本目標3番目の④にある公共の人の移動、市民の移動についてである。函館市民の不満というのは、だいたい公共交通であると思う。そのKPIが1つしかない。しかも、人口減少率以下で良いのかと疑問に思う。おそらく、人口が減少している場所は、利用者数の減少などで使いたくても使えていない方たちで、そうした方たちがどんどん不便になっている。そんな状況が、この指標だけからでは把握できないと思う。この、人の移動、公共交通について、市としてどう考えていくのかということが活性化戦略の中で、議論されていくべきかと思う。

3つ目は、基本目標の1である。発達障害であるとか、多様な子どもたち、多様な家庭、そういったところがなかなか見えてこないと感じる。マジョリティー側の子ども、家庭に寄っているのではないかと感じる。発達障害やいろんな多様性を持った子どもたち、家族の暮らし、子育ても把握するような指標が入っていても良いのではないかとと思う。

細かいところで、この基本目標の1の保育所の待機児童数について、大事な指標だと思うが、おそらくほとんどの保育所が定員を割っているのではないかとと思う。これをもってKPIの主な事業が評価されるということの理解で良いのかと思う。一方で、幼保連携ということで、幼稚園も保育機能を持っているので、保育所という表現だけで良いのかということを含めて、中身の検討が必要ではないかとと思う。

最後に、基本目標1について、結婚出産の希望がかないということで、市民1人1人の主語として語られるべきものであると思う。つまり、客観的な指標だけで、基本目標1を評価できるのか。おそらく主観ではないかと思う。客観データだけでなく、幸福度や住民の主観的な評価ということも、本日、新計画策定担当課長も出席されているが、そちらの方で新たな総合計画に取り入れることを検討していると思うので、それを活性化総合戦略の方にどう生かしていくのか。また、生かしていかなければいけないと思う。

(奥野委員長)

私が気になったのは、公共交通利用の減少率である。これは人口減少率以下ということであるが、人口減少をしているのは、そもそも公共交通を使ってない人たちなのではないか。実は、公共交通しか使えない人たちが残っているので、下がっていかないのではないか。この指標で実態を把握出来るだろうかとと思う。

また、先ほどの保育所のような話であると、働いている方々の面ではどうなのか

と気になる。従事されている方々の環境が良くないであるとか、そういった問題もあるのではないか。その面はカバーされているのか。

(中村副委員長)

育児休業の取得率はわかるが、復帰率はどれくらいなのか。そうした指標を合わせることで、改めて評価できるのではないか。

(事務局 木谷課長)

様々なご意見をいただき感謝する。第3期の戦略は、昨年度、この会議の中で、改選前の委員の方ではあるが、4回議論をしていただいて策定し、まだ1年目であるので、すぐに改定というところまで行きつくかどうかというところはあるが、皆様からいただいた意見は参考意見としていただきたい。

ここに記載されている事業がすべてではなく、先ほどの親に対する教育であるとか、私ども把握できていない部分もあり、健康づくりに関しても、まだ見えてこないというところもあるかと思う。

来年度以降、事業について評価していく中で、具体的な部分や実績という部分も見えてくると考えている。本日いただいた意見については、来年度の予算要求等に向け、関係部局にも協議の上、検討していきたい。

^ (奥野委員長)

それでは、これをもって第3期函館市活性化総合戦略の推進にあたっての意見交換については終了する。

全体を通じて、他にご意見、ご質問等あるか。

(委員から質問、意見等なし)

以上で本日の議事についての質疑を終了する。

## ..... 4 報 告 .....

(奥野委員長)

次第4の「企業版ふるさと納税活用事業の実績について」に入りたい。事務局から説明をお願いします。

(事務局 小林主査)

【 資料5 】に基づき説明

(奥野委員長)

ただ今説明のあった内容について、質問や意見等あるか。

(委員から質問、意見等なし)

それでは、以上で報告について質疑を終了する。

..... 5 そ の 他 .....

(奥野委員長)

本日の議題は以上であるが、皆様からご質問・ご意見等あるか。  
なければ事務局から何かあるか。

(事務局 木谷課長)

本日の会議録について、とりまとめ次第、委員に確認のうえ公表予定である。  
また、第2回の会議を年明け1月から2月頃を予定している。日程については、  
後日、事務局より連絡する。

..... 5 閉 会 .....

(奥野委員長)

これをもって、令和7年度第1回函館市まち・ひと・しごと創生推進会議を終了  
する。円滑な議事進行へのご協力に感謝する。

以上